

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年 5月15日

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東
 コード番号 6800 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.yokowo.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 正弘
 問合せ先責任者 役職名 広報・株式部部长 氏名 真下 泰史 TEL (03) 3916 - 3111
 決算取締役会開催日 平成18年 5月15日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年 6月30日 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	24,200	△0.3	720	125.7	1,667	66.2
17年3月期	24,277	4.5	319	△60.0	1,003	△29.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	963	74.8	46	29	46	21	7.0	8.1	6.9			
17年3月期	551	△48.9	27	22	27	12	4.2	5.1	4.1			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 20,305,216株 17年3月期 20,276,280株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	16	00	7	00	9	00	324	33.7	2.3
17年3月期	14	00	7	00	7	00	284	51.4	2.1

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	21,401		14,310		66.9		704	33
17年3月期	20,003		13,355		66.8		657	94

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 20,317,409株 17年3月期 20,298,731株
 ②期末自己株式数 18年3月期 532,469株 17年3月期 551,147株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	12,200	850	490	9	00	—		—	
通期	25,000	1,750	1,000	—		9	00	18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 49円22銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第67期 (平成17年3月31日)		第68期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,145,567		2,229,263	△916,303
2 受取手形			482,423		573,636	91,212
3 売掛金	※2		5,781,082		6,513,308	732,225
4 製品			411,267		381,450	△29,817
5 仕掛品			527,449		578,178	50,728
6 前渡金	※2		—		470,000	470,000
7 前払費用			13,215		11,492	△1,722
8 繰延税金資産			157,971		139,452	△18,518
9 未収入金	※2		893,343		1,286,407	393,064
10 未収消費税等			223,910		270,830	46,920
11 関係会社短期貸付金			965,482		1,068,958	103,476
12 その他			80,160		53,436	△26,723
13 貸倒引当金			△7,200		△6,400	800
流動資産合計			12,674,674	63.36	13,570,016	895,342
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,664,356		1,647,420		
減価償却累計額		1,195,737	468,619	1,220,123	427,297	△41,321
(2) 構築物		156,823		156,823		
減価償却累計額		141,677	15,145	143,360	13,462	△1,683
(3) 機械及び装置		888,247		895,103		
減価償却累計額		684,517	203,730	723,996	171,106	△32,623
(4) 車両運搬具		48,159		50,016		
減価償却累計額		22,906	25,253	24,352	25,663	410
(5) 工具器具備品		1,797,706		1,993,538		
減価償却累計額		1,286,559	511,147	1,461,067	532,471	21,324
(6) 土地			668,651		643,651	△25,000
(7) 建設仮勘定			159,289		270,502	111,213
有形固定資産合計			2,051,836	10.26	2,084,155	32,318
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			—		455,821	455,821
(2) ソフトウェア仮勘定			396,485		—	△396,485
(3) 電話加入権			3,447		3,447	—
無形固定資産合計			399,933	2.00	459,269	59,335
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,402,456		2,138,564	736,108
(2) 関係会社株式			2,885,002		2,954,102	69,100
(3) 出資金			300		300	—
(4) 繰延税金資産			315,565		27,412	△288,152
(5) その他			273,612		167,959	△105,653
投資その他の資産合計			4,876,936	24.38	5,288,338	411,401
固定資産合計			7,328,707	36.64	7,831,763	503,056
資産合計			20,003,381	100.00	21,401,779	1,398,398

区分	注記 番号	第67期 (平成17年3月31日)		第68期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※2	2,756,743		3,059,336		302,593
2 買掛金	※2	1,641,094		1,980,034		338,940
3 短期借入金		500,000		500,000		—
4 未払金		277,187		333,405		56,218
5 未払費用		125,725		133,176		7,450
6 未払法人税等		319,382		167,671		△151,711
7 預り金		52,090		53,909		1,819
8 賞与引当金		210,000		238,000		28,000
9 設備関係支払手形		54,089		158,929		104,840
流動負債合計		5,936,313	29.67	6,624,464	30.96	688,151
II 固定負債						
1 退職給付引当金		318,708		25,050		△293,658
2 役員退職慰労引当金		393,092		442,110		49,017
固定負債合計		711,801	3.56	467,160	2.18	△244,640
負債合計		6,648,114	33.23	7,091,625	33.14	443,510
(資本の部)						
I 資本金	※1	3,996,269	19.98	3,996,269	18.67	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		3,981,928		3,981,928		—
資本剰余金合計		3,981,928	19.91	3,981,928	18.61	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		335,837		335,837		—
2 任意積立金						
(1) 退職給与積立金		83,000		83,000		—
(2) 固定資産圧縮積立金		27,098		17,066		10,032
(3) 特別償却準備金		8,191		4,886		3,305
(4) 別途積立金		5,100,000		5,350,000		250,000
3 当期未処分利益		395,024		829,511		434,487
利益剰余金合計		5,949,152	29.74	6,620,301	30.93	671,148
IV その他有価証券評価差額金	※6	112,901	0.56	372,159	1.74	259,258
V 自己株式	※5	△684,984	△3.42	△660,504	△3.09	24,480
資本合計		13,355,266	66.77	14,310,154	66.86	954,887
負債及び資本合計		20,003,381	100.00	21,401,779	100.00	1,398,398

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 売上高			24,277,245	100.00		24,200,689	100.00	△76,556
II 売上原価								
1 製品期首棚卸高		622,870			411,267			
2 当期製品製造原価	※3 ※4	4,147,605			4,567,106			
3 製品仕入高	※3	16,133,756			15,472,217			
合計		20,904,232			20,450,591			
4 製品期末棚卸高		411,267	20,492,965	84.41	381,450	20,069,140	82.93	△423,824
売上総利益			3,784,280	15.59		4,131,548	17.07	347,267
III 販売費及び一般管理費								
1 運賃荷造費		292,783			287,869			
2 広告宣伝費		20,399			11,298			
3 役員報酬		224,506			230,506			
4 従業員給料		785,546			713,810			
5 従業員賞与		152,956			144,901			
6 役員退職慰労引当金繰入額		50,059			53,217			
7 賞与引当金繰入額		94,500			95,200			
8 福利厚生費		169,494			166,336			
9 退職給付費用		79,356			47,289			
10 旅費交通費		166,995			172,252			
11 通信費		44,265			38,482			
12 消耗品費		18,205			16,065			
13 接待交際費		72,177			53,488			
14 減価償却費		16,505			71,589			
15 貸倒引当金繰入額		4,600			3,802			
16 賃借料		49,014			55,036			
17 保険料		21,721			20,824			
18 租税公課		36,243			41,170			
19 水道光熱費		11,227			11,543			
20 諸会費		7,573			9,392			
21 支払手数料		285,665			188,697			
22 研究開発費	※4	728,054			846,285			
23 その他		133,361	3,465,213	14.28	132,078	3,411,139	14.09	△54,074
営業利益			319,067	1.31		720,409	2.98	401,342

区分	注記 番号	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)			
IV 営業外収益								
1 受取利息		14,719			18,667			
2 受取配当金	※3	449,586			901,861			
3 為替差益		22,678			24,051			
4 受取手数料	※3	172,307			—			
5 その他		41,179	700,471	2.89	25,789	970,368	4.01	269,897
V 営業外費用								
1 支払利息		4,310			4,986			
2 支払手数料		5,879			8,463			
3 その他		5,922	16,111	0.07	9,718	23,168	0.10	7,057
経常利益			1,003,427	4.13		1,667,609	6.89	664,182
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		744			7			
2 固定資産売却益	※1	2,562	3,306	0.01	1,969	1,977	0.01	△1,328
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損	※2	30,955			3,274			
2 投資有価証券売却損		—			21,350			
3 関係会社整理損		8,297			—			
4 年金代行部分返上損		—			30,237			
5 減損損失	※5	—			25,000			
6 その他		—	39,252	0.16	7,085	86,948	0.36	47,695
税引前当期純利益			967,481	3.98		1,582,639	6.54	615,158
法人税、住民税及び事業税		360,000			345,000			
過年度法人税等		—			145,000			
法人税等調整額		55,523	415,523	1.71	128,805	618,805	2.56	203,281
当期純利益			551,957	2.27		963,833	3.98	411,876
前期繰越利益			4,768			16,271		11,503
自己株式処分差損			19,728			8,479		△11,248
中間配当額			141,972			142,113		141
当期末処分利益			395,024			829,511		434,487

重要な会計方針

項目	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法	同左																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産については定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="533 969 952 1104"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（ソフトウェア） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	15年～50年	構築物	10年～30年	機械及び装置	10年	工具器具備品	2年～5年	<p>有形固定資産については定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 969 1426 1104"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p>	建物	15年～50年	構築物	10年～30年	機械及び装置	10年	工具器具備品	2年～5年
建物	15年～50年																	
構築物	10年～30年																	
機械及び装置	10年																	
工具器具備品	2年～5年																	
建物	15年～50年																	
構築物	10年～30年																	
機械及び装置	10年																	
工具器具備品	2年～5年																	

項目	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。 (追加情報) 厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月4日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 前期末において「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額30,237千円を当事業年度に特別損失として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>第67期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第68期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が25,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ロイヤリティー収入の会計処理) ロイヤリティー収入については、従来、営業外収益の「受取手数料」に含めて計上していましたが、当該収入は主に当社の子会社への生産活動の支援に対して発生し、当社の営業活動収入の一部であり、また子会社の生産活動の海外シフト化が進行したことにより今後ロイヤリティー収入が増加することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため、当事業年度より売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、売上高及び営業利益は262,359千円多く計上されておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第67期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第68期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>前事業年度で流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収消費税等」は資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収消費税等」は、173,196千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>第67期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第68期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 32,222千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第67期 (平成17年3月31日)			第68期 (平成18年3月31日)		
※1	授権株式数 発行済株式総数	普通株式 40,000千株 普通株式 20,849千株	※1	授権株式数 発行済株式総数	普通株式 40,000千株 普通株式 20,849千株
※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
	売掛金	441,130千円		売掛金	863,307千円
	未収入金	882,914千円		前渡金	470,000千円
	支払手形	1,063,839千円		未収入金	1,276,998千円
	買掛金	1,056,726千円		支払手形	1,055,792千円
				買掛金	1,231,209千円
3	当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。		3	当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円		貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
	借入実行残高	－千円		借入実行残高	－千円
	差引額	2,000,000千円		差引額	2,000,000千円
4	偶発債務 輸出為替手形割引高	15,424千円	4	偶発債務 輸出為替手形割引高	1,951千円
※5	会社が保有する自己株式の数 普通株式	551,147株	※5	会社が保有する自己株式の数 普通株式	532,469株
※6	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が112,901千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		※6	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が372,159千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	

(損益計算書関係)

第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,251千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,633千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,731千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,364千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,590千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,816,963千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">170,255千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">444,034千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">728,054千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,285,998千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,014,052千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	車両運搬具	1,251千円	土地	1,311千円	計	2,562千円	固定資産除売却損		機械及び装置	12,633千円	工具器具備品	12,731千円	計	25,364千円	固定資産売却損		車両運搬具	527千円	工具器具備品	62千円	土地	5,000千円	計	5,590千円	仕入高	15,816,963千円	(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)		受取手数料	170,255千円	受取配当金	444,034千円	一般管理費	728,054千円	当期製造費用	1,285,998千円	計	2,014,052千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">930千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,039千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,969千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,232千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,223千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">16,501,152千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">863,404千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">846,285千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,324,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,170,665千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 可児郡</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 今後の利用計画も無く、投資額の回収が見込めないことから、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、25,000千円の減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 製品群別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額によっており、固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	車両運搬具	930千円	工具器具備品	1,039千円	計	1,969千円	固定資産除売却損		建物	41千円	計	41千円	固定資産売却損		建物	3,232千円	計	3,223千円	仕入高	16,501,152千円	(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)		受取配当金	863,404千円	一般管理費	846,285千円	当期製造費用	1,324,380千円	計	2,170,665千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000
車両運搬具	1,251千円																																																																												
土地	1,311千円																																																																												
計	2,562千円																																																																												
固定資産除売却損																																																																													
機械及び装置	12,633千円																																																																												
工具器具備品	12,731千円																																																																												
計	25,364千円																																																																												
固定資産売却損																																																																													
車両運搬具	527千円																																																																												
工具器具備品	62千円																																																																												
土地	5,000千円																																																																												
計	5,590千円																																																																												
仕入高	15,816,963千円																																																																												
(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)																																																																													
受取手数料	170,255千円																																																																												
受取配当金	444,034千円																																																																												
一般管理費	728,054千円																																																																												
当期製造費用	1,285,998千円																																																																												
計	2,014,052千円																																																																												
車両運搬具	930千円																																																																												
工具器具備品	1,039千円																																																																												
計	1,969千円																																																																												
固定資産除売却損																																																																													
建物	41千円																																																																												
計	41千円																																																																												
固定資産売却損																																																																													
建物	3,232千円																																																																												
計	3,223千円																																																																												
仕入高	16,501,152千円																																																																												
(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)																																																																													
受取配当金	863,404千円																																																																												
一般管理費	846,285千円																																																																												
当期製造費用	1,324,380千円																																																																												
計	2,170,665千円																																																																												
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																										
遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000																																																																										

② 有価証券

第67期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び第68期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

第67期 (平成17年3月31日)		第68期 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,929	貸倒引当金繰入限度超過額	2,604
未払事業税否認	39,742	未払事業税否認	30,214
賞与引当金損金算入限度超過額	85,449	賞与引当金損金算入限度超過額	96,842
減価償却費	15,267	減価償却費	15,162
役員退職慰労引当金否認	159,949	役員退職慰労引当金否認	179,894
施設利用会員権評価損否認	4,482	施設利用会員権評価損否認	4,557
退職給付引当金繰入限度超過額	195,894	退職給付引当金繰入限度超過額	77,107
在庫評価損否認	18,911	在庫評価損否認	687
その他	50,374	減損損失否認	10,172
繰延税金資産小計	573,000	その他	31,564
評価性引当額	△6,947	繰延税金資産小計	448,807
繰延税金資産合計	566,053	評価性引当額	△17,195
繰延税金負債		繰延税金資産合計	431,612
特別償却準備金	3,352	繰延税金負債	
圧縮積立金	11,708	特別償却準備金	2,047
その他有価証券評価差額金	77,456	圧縮積立金	7,377
繰延税金負債合計	92,517	その他有価証券評価差額金	255,322
繰延税金資産の純額	473,536	繰延税金負債合計	264,747
		繰延税金資産の純額	166,864
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3%
住民税均等割等	1.5%	住民税均等割等	0.9%
税額控除等	△6.5%	税額控除等	△7.9%
タックスヘイブン留保課税	10.1%	タックスヘイブン留保課税	2.8%
評価性引当額	0.7%	過年度法人税等	9.2%
その他	4.0%	評価性引当額	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	その他	△1.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%

(1株当たり情報)

	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	657円94銭	704円33銭
1株当たり当期純利益	27円22銭	46円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円12銭	46円21銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	551,957	963,833
普通株式に係る当期純利益 (千円)	551,957	963,833
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	24,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	—	(24,000)
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,276	20,305
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	76	34
普通株式増加数 (千株)	76	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 新株予約権の数：1,185個 新株予約権の目的となる株式の数：118,500株</p>	<p>新株予約権 ・株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 新株予約権の数：1,105個 新株予約権の目的となる株式の数：110,500株 ・株主総会の特別決議日 平成13年6月28日 新株予約権の数：1,420個 新株予約権の目的となる株式の数：142,000株</p>

(重要な後発事象)

第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社が採用しております厚生年金基金制度については、厚生労働大臣より平成16年1月26日に厚生年金基金の代行返上分につき将来分支給義務免除の認可を受けるとともに、平成17年4月1日に過去分返上の認可を受け、同日をもって従来より採用していましたが確定給付型の「厚生年金基金制度」から同「規約型企業年金制度」へ移行しております。また、当社が採用しております「適格退職年金制度」についても、同日をもって同「規約型企業年金制度」へ移行しております。</p> <p>上記移行に伴い、退職給付債務は102,909千円減少する見込みであり、当該過去勤務債務は2年で償却する予定であります。</p>	

7. 役員の変動

2006年6月29日開催予定の当社第68期定時株主総会、及びその後の取締役会ならびに監査役会の決議により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。いずれも変動は、2006年6月29日付予定であります。

(1) 代表者の変動

①退任予定代表取締役

代表取締役副社長 茂木徳栄 (常勤監査役 就任予定)

(2) その他の役員の変動

①退任予定取締役

常務取締役 川原隆夫 (執行役員常務 就任予定)

②新任監査役候補

(常勤) 監査役 茂木徳栄 (現 代表取締役副社長)

(社外) 監査役 小川榮吉 (現 小川榮吉法律事務所代表)

(社外) 監査役 清水正行 (現 株式会社日本コンサルタントグループ代表取締役社長)

③退任予定監査役

(常勤) 監査役 松本欣也

(常勤) 監査役 秋山 勇

(非常勤) 監査役 松尾 卓

④新任予定執行役員

執行役員常務 アンテナシステムカンパニー バイスプレジデント 川原隆夫 (現 常務取締役)

執行役員 コネクタカンパニー 事業企画室部長 深川浩一 (現コネクタカンパニー事業企画室部長)

—以上—

《ご参考》 株式会社ヨコオ 役員体制 (2006年6月29日付)

◆取締役

職名	氏名
代表取締役 会長	徳間順一
代表取締役	林 正弘
代表取締役	柳沢和介
取締役	徳間孝之
取締役	橋本悦男

◆監査役

職名	氏名
常勤監査役	茂木徳栄
社外監査役	小川榮吉
社外監査役	清水正行

◆執行役員

職名	氏名
執行役員社長	林 正弘
執行役員副社長	柳沢和介
執行役員常務 アンテナシステムカンパニー プレジデント	徳間孝之
執行役員常務 コネクタカンパニー プレジデント	橋本悦男
執行役員常務 アンテナシステムカンパニー バイスプレジデント	川原隆夫
執行役員 コネクタカンパニー ファインコネクタ事業部長	西崎清和
執行役員 INFAC-YOKOWO, LTD. M. D.	西迫義人
執行役員 研究開発部部長	堀江 涼
執行役員 コネクタカンパニー 技術本部部長	須賀 泉
執行役員 コネクタカンパニー 事業企画室部長	深川浩一

—以上—